

(別紙)

提出書類の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 温室効果ガス排出抑制計画書 <input type="checkbox"/> 温室効果ガス排出抑制計画書 (変更)				
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	宮崎県延岡市中の瀬町2丁目5955番地				
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	旭有機材株式会社 代表取締役社長 中野 賀津也				
主たる業種	18 その他の工業用プラスチック製品製造業 (加工業を除く)				
事業概要	樹脂製バルブ・継ぎ手等の製造				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例施行規則第9条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第4号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の者				
計画期間	30年度 ~ 34年度				
排出状況及び目標	目標設定の方法	基準年度の実績① (29)年度	前年度の実績 ()年度	目標年度② (34)年度	増減率 (②-①)/①×100
	総排出量	12467 t-CO ₂		11843.7 t-CO ₂	-5 %
	原単位の排出量	1837.2 t-CO ₂		1745.3 t-CO ₂	-5 %
原単位の考え方	管材製造所の生産数量6.786千tあたりの排出量 (管材製造所の排出量割合が、全体の9割以上を占めるため)				
目標達成のための基本方針	平成34年度までに、基準年比で (原単位) 5%排出量を削減する。				
目標達成のための推進体制	省エネ法遵守、ISO14001活用など、省エネを経営上の重要な課題と位置付け推進する。				
目標達成のための措置の内容	省エネを取り入れた事業計画を実施する。				
特記事項	29年度に省エネ補助金を活用し、照明のLED化を実施した。				

- 備考 1 「基準年度」は、原則として計画書を提出する年度の前年度とすること。ただし、提出者が別に基準となる年度を定めている場合は、当該年度を基準年度とすることができる。
- 2 提出者の計画が温室効果ガス排出量削減に向けた取組であるにもかかわらず、事業拡大等の理由により温室効果ガス排出量が増加する見込みである場合は、原単位による目標を設定することができる。この場合、「原単位の排出量」とは、「総排出量」を当該年度の生産数量、建物延床面積その他の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値で除して算出した値とし、併せて「原単位の考え方」についても記入すること。